

社会福祉充実残額算定シート

1. 「活用可能な財産の算定」

項目	金額
資産 (a)	1,322,222,504
負債 (b)	110,664,334
基本金 (c)	808,669,000
国庫補助金等特別積立金 (d)	177,383,335
合計 (a - b - c - d)	225,505,835

- 手入力 (必須入力) するセルです (※「社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム」搭載版では、他シートを参照するための計算式が設定されていますので、手入力は不要となります。)
- 計算式が設定されており、入力することはできません。
- 手入力するセルです。(不明の場合は、記載要領に従って入力してください)
- 合計額を算出するための計算式が設定されており、入力することはできません。
- プルダウンリストから選択するセルです。直接入力することはできません。

2. 「社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等」

(1) 財産目録における貸借対照表価額

合計 (a)	1,197,647,784
--------	---------------

(2) 対応負債

項目	金額
1年以内返済予定社会福祉連携推進業務設備資金借入金	0
1年以内返済予定設備資金借入金	35,405,000
1年以内返済予定リース債務	1,830,840
社会福祉連携推進業務設備資金借入金	0
設備資金借入金	35,965,000
リース債務	1,220,560
合計 (b)	74,421,400

(3) 合計

項目	金額
財産目録合計 (a)	1,197,647,784
対応負債合計 (b)	74,421,400
対応基本金 (c)	808,669,000
国庫補助金等特別積立金 (d)	177,383,335
合計 (a - b - c - d)	137,174,049

3. 「再取得に必要な財産」

(1) 将来の建替費用

財産の名称等	取得年度	建設時延べ床面積 (小数点以下第4位を四捨五入)	建設時自己資金	大規模修繕実績額	減価償却累計額	建設単価等上昇率				自己資金比率			合計額		
						① 建設工事費デフレクター		② 1㎡当り単価上昇率		③ 建設時自己資金比率		④、⑤のいずれか高い方の率			
						一般約1㎡当り単価 (a)	当該建物の建設時の取得単価 (b)	建設時延べ床面積 (c)	a / (b/c)	建設時自己資金 (d)	d/b				
鎌倉市長泉町下土狩字西ノ原459-1	2003	5,698,020	491,280,405	110,593,160	646,551,407	1.292	290,000	1,067,341,555	5,698,020	1.548	24%	491,280,405	46.0%	46.0%	460,396,325
鎌倉市長泉町下土狩字西ノ原457-5	2012	119,080	23,286,050	0	6,884,123	1.203	290,000	25,286,050	119,080	1.366	24%	23,286,050	92.1%	92.1%	6,860,818
鎌倉市長泉町下土狩457-2	2008		273,000	0	272,999	1.169	290,000	273,000		1.169	24%	273,000	100.0%	100.0%	319,135
合計															469,376,278

※ 割合は小数点第4位四捨五入。

(2) 大規模修繕に必要な費用

減価償却累計額 (a)	一般的大規模修繕費用比率 (b)	大規模修繕実績額	合計額①	※大規模修繕額が不明な場合		合計額② (a) × c / (a + c)
				貸借対照表価額 (c)	合計額 (a) × c / (a + c)	
646,551,407	23%	110,593,160	38,113,664			38,113,663
6,884,123	23%	0	1,583,348			1,583,348
272,999	23%	0	62,790			62,789
						39,759,800

(3) 設備・車輦等の更新に必要な費用

合計	106,813,594
----	-------------

(4) 合計

項目	金額
将来の建替費用	469,376,278
大規模修繕に必要な費用	39,759,800
設備・車輦等の更新に必要な費用	106,813,594
合計	615,949,672

4. 「必要な運転資金」

項目	金額	月数	合計額
年間事業活動支出	605,997,246	12	151,749,311

5. 「計算の特例」

項目	金額	月数	合計額
年間事業活動支出		12	12

6. 「社会福祉充実残額」

項目	金額	控除対象財産計	計算の特例適用
活用可能な財産	225,505,835		
社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等	137,174,049		
再取得に必要な財産	615,949,672	904,873,032	※「5. 計算の特例」の適用有無を変更する場合、以下のセルから選択すること。
必要な運転資金	151,749,311		
計算の特例	-679,360,000		適用する
合計	-679,360,000		

7. 「現況報告書に記載する「社会福祉充実残額」」

項目	金額
社会福祉充実残額	0
社会福祉充実計画用財産	0
合計	-679,360,000